

高知憲法速報

№ 103 2007. 1. 27
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

「生協高知・平和憲法・九条を考える会」結成

1月24日高知市の男女共同参画センターソールに100名以上が集まり、「生協高知・平和憲法・九条を考える会」を結成しました。これは高知県生協連、こうち生協、高知医療生協、職域生協、地域生協、大学生協、コープ自然派など高知県下の生協の役員有志19人が、昨年「アピール」を発表し、準備してきたものです。結成総会では、生協運動の基本理念そのものである憲法九条の素晴らしさを学び合い広げる、憲法九条を支持するアピールを広げ、地域の運動と連帯する、などを申し合わせ、役員を選出しました。総会では「平和憲法・九条を考える全国生協組合員ネットワーク」呼びかけ人代表の吉永紀明さんが「憲法のお陰で今の日本の平和がある」と題して講演しました。高知県下では45番目の結成です。

通常国会開幕

安倍政権、改憲手続き法の早期成立狙う

1月25日、第166通常国会が召集されました。会期は6月23日までの150日間です。安倍政権はこの国会で改憲手続き法を成立させ、参議院選挙では、改憲を争点にすると表明しています。改憲手続き法が憲法九条を含めた、憲法改悪へのステップであることがますます明白になっています。

またこの国会では米軍再編と自衛隊改編のための予算措置、労働法制の改悪、改悪教育基本法の具体化など、重大な問題が目白押しです。公務員の削減、庶民の負担増の一方で大企業の大減税、格差拡大など国民犠牲の強化も進みます。

1月25日参議院本会議で、改憲手続き法を審議する「参議院憲法調査特別委員会」設置が可決されました（自民、公明賛成、民主、社民、共産反対）。「改憲手続き法案」は民主党との刷り合わせがかなり進んでいて危険な情勢ですが、一斉地方選挙、参議院選挙を控えているだけに、大きな世論で政府を追い込んでいくことは可能です。

2007年度予算案・軍事費 4兆8619億円

来年度政府予算案の軍事費は防衛関係費 4兆8016億円に、内閣官房予算に含まれる情報収集衛星経費 603億円を加えて約4兆8619億円になります。

署名集約状況 1/27現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	666
民青同盟		
新婦人	20,000	14,055
商工団体連合会	15,000	16,430
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		11,797
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		
街頭署名		3,119
小計		62,141
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	64,321
こうち九条の会街頭署名		4,148

防衛費には米軍再編に伴う地元の負担軽減措置費 166億円（グアム移転3億円、普天間代替基地建設82億円、岩国への艦載機移転23億円、嘉手納米軍機訓練本土移転4億円、新たな再編交付金51億円など）その他の措置費 147億円（航空総隊司令部横田移転143億円、レーダー配備車力基地拡張4億円、陸自中央即応集団の座間移転0.1億円など）「ミサイル防衛」導入の経費 1826億円などが含まれています。さらに政府は07年度予算とは別に、06年度補正予算案に地上発射型迎撃ミサイルの前倒し配備経費76億円も計上しています。